

廣瀬與兵衛の生涯

—木炭商業界の動向との関連に注目して—

土屋智樹¹・山下詠子²・関岡東生²

1 東京農業大学大学院

2 東京農業大学

要旨: 近現代の木炭商業界で活躍した廣瀬與兵衛の生涯を、木炭商業者組織との関連において整理した。廣瀬は、1912年に初代廣瀬與兵衛の経営する東京市の薪炭問屋に入店し、また同氏の養嗣子になる。1917年には経営を継ぎ、1926年に二代目與兵衛を襲名した。1931年の東京薪炭問屋同業組合副組長への就任以降、彼の活動は社会的な広がりを見せる。また木炭商業組織の重職を歴任する他、多彩な活躍をみせる。1947年には参議院議員に当選し、政界での活動を展開した。1953年に政界を退いて以降、東京都燃料信用協同組合組合長等、燃料商業関連組織で顧問や相談役などを歴任する。

キーワード: 廣瀬與兵衛, 木炭商業組織, 組織化

Life of Yohei Hirose and the Trends in the Wooden Charcoal Commerce Industry in Japan

Tomoki Tsuchiya¹, Utako Yamashita², Haruo Sekioka²

Graduate School of Tokyo University of Agriculture 1

Tokyo University of Agriculture 2

Abstract: This study follows the life of Yohei Hirose, who contributed to the Japanese modern wooden charcoal business, in relation to charcoal commercial organizations. In 1912, he started his career as a charcoal wholesaler in Tokyo City run by Yohei Hirose the late head of the shop and became his adopted child. In 1917 he took over the management of his store, and in 1926 he succeeded the name of Yohei. Since his appointment as a general manager of the Tokyo Firewood and Charcoal Wholesaler Association in 1931, his activities expanded into social matters. In 1947 he was elected to the House of Councilors and became active in the political sector. After retiring from the politics in 1953, he served as a consultant in the fuel commerce related organizations such as the Tokyo Fuel Credit Cooperative.

Key-word: Yohei Hirose, charcoal commercial organization, organization

I はじめに

近代日本における木炭は、民需・軍需のそれぞれの部門において燃料用・研磨用・精錬用等、多様な用途に盛んに利用されていた。また第二次世界大戦前には国の重要物産の一つとして位置付けられ、戦時期においては価格統制や配給統制、さらに木炭増産運動といった政策展開の対象とされる等、その重要性を増した。

近代日本における木炭業界では、製炭者は商人資本に隷属的な雇用形態下にあった(8)。これは生産資金をもたない製炭者に対して、商人が現金または生活物資の前貸しを行い、借金を負わせ続ける構造を築いたことに起因する。一方で、木炭商人は木炭の品質向上および正価

の確立のために、同業者により結成された組織(以下、木炭商業者組織)を創設し、製炭者を対象とする講習会を開催する等して木炭の品質改良にも努めていた(1, 6)。

これまで筆者らは、上記の動向の把握と考察に努め、近代日本の木炭業界の成立と展開において、木炭商業者組織が大きく関与してきたことを明らかにするとともに、木炭商業界および社会に対する木炭商業者組織結成の意義を究明することの重要性を主張してきた(注1)。

上記を背景として、本報告では、木炭商業界を牽引した東京の各木炭商業者組織の組長や理事長を歴任し、また政界進出をも果たした廣瀬與兵衛(以下、廣瀬)の生涯に注目し、木炭商業者組織の結成や活動に至った要因を

検討した。

II 本研究の手法

文献およびウェブサイトより情報を整理・集約し、廣瀬の親族(注2)に対して聞き取り調査を行った。それらを基に廣瀬の生涯を木炭商業界における立場を軸として画期すると①揺籃期、②個人商店期、③木炭商業界牽引期、④政界進出期、⑤晩期の5つの時期に区分された。

①揺籃期は、廣瀬が長谷川家に育ち、先代廣瀬與兵衛の養嗣子となるまでの時期、②個人商店期は、先代の経営する薪炭問屋を継ぎ、さらに複数の薪炭関連会社を設立・経営した時期、③木炭商業界牽引期は、第二次世界大戦期の統制経済下におかれた木炭商業界を諸組織のリーダーとして牽引した時期、④政界進出期は参議院議員に当選し、政界にも活躍の場を拡大した時期、⑤晩期は実業界および政界引退した後の時期である。

III 廣瀬與兵衛の生涯

1. 揺籃期(1891~1911年) 廣瀬は長谷川豊吉の六男として、1891年1月に神奈川県足柄下郡曾我谷津村(現在の小田原市の一部)に生れ、勉と命名された。

長谷川家は代々名主であった。豊吉も曾我谷津村村長を2年間、県議員を3年間勤め、1902年には衆議院議員総選挙に立憲政友会から出馬し当選し、その後も2期にわたり当選している。また、廣瀬の実兄良輔も神奈川県議員となり議長を務めた他、豊吉の孫には河野一郎もおり、政治家の家系に生まれ育ったことが廣瀬の人生に少なからず影響を与えていたと考えられる(注3)。

廣瀬は、1908年(17歳)に神奈川県立小田原中学校を卒業し、同年4月に中央大学に入学している(注4)。

2. 個人商店期(1912~1936年) 廣瀬は大学中退後、1912年(21歳)に東京市神田錦町において薪炭問屋を営む先代の養嗣子となった。

継父である先代廣瀬與兵衛(1865~1926年)は、1890年に東京市神田錦町河岸において薪炭問屋廣瀬與兵衛商店を創業した。

廣瀬が養嗣子になった当時は、「炭問屋は極めて優勢時代であって、数ある問屋仲間でも羽振りのよい時」(2)であったが、廣瀬が薪炭問屋の養嗣子になった直接の理由は判然としない。先代與兵衛は男児に恵まれなかったため、当時活躍していた長谷川豊吉の息子である勉を養嗣子として迎え入れたと推測される。

1917年(26歳)には廣瀬與兵衛商店を継ぎ、1926年(35歳)に先代の逝去を機に二代目與兵衛を襲名した。当時の薪炭問屋の服装について「誠に地味のもので、仕事する

時は紺の股引、盲縞地長半纏という特有の服装であったが、二代目廣瀬さんは背広のバリツとした姿で、さながら商人貴族の呈であった」(2)とする記録が残っており、気鋭の商人であったことが伺われる他、商工省の「商取引組織及系統に関する調査(木炭)」(4)においても廣瀬商店が大問屋として記されていた。

一方で、多角経営を指向し、ホマレストーブ(注5)の扱いを手がけたり、安田保善社(注6)の代行をしたり、明治生命保険の代理業も行う等、当時の薪炭問屋には珍しい業態を示していた(2)。また廣瀬は、薪炭や殖産関係の各会社の取締役や社長も歴任しており、薪炭問屋だけでなく薪炭関連会社の経営も行った。

さらには、1931年4月(40歳)から1939年3月(48歳)まで東京薪炭問屋同業組合の副組長を務め、1933年4月からは東京商工会議所の会議員を約20年間連続で務める等、活動の幅を広げつつあった。

3. 木炭業界牽引期(1937~1945年) この時期は廣瀬の、木炭商業界における爛熟期である。木炭商業界における廣瀬の経歴は、1939年4月(48歳)に東京薪炭問屋同業組合組長、1940年(49歳)に東京燃料卸商業組合理事長、1943年(52歳)に東京都燃料配給統制組合理事長に就任している。これら組織はいずれも同系統の組織であり、戦後も名称や体制を変えて存続していった(注7)。

この時期を特徴付ける戦時木炭統制政策をみると、1938年の秋ごろから農林省は薪炭業の企業整備を行い、完全統制を実現するために「木炭統制要綱」を立案する。これは、生産者から、各生産県の販売農業協同組合連合会が集荷し、全国販売農業協同組合連合会が総括して、直接小売商組合に配給させる、いわば消費地卸売業者を除外するものであった。そして、この原案に基づいた、「木炭需給調節特別会計法案」と「日本瓦斯用木炭株式会社設置法案」が提出されたことを機に、これら法案に対する反対運動が全国的に展開された(7)。しかし、関西ではこの反対運動に積極的であったのに対し、関東では消極的であり、足並みがそろわなかった。そこで大阪の木炭商は当時東京薪炭問屋同業組合の副組長であった廣瀬を説得することを試みた。その結果、廣瀬はこの説得に応じ、反対運動に加わり組織を主導した。この反対運動を指導した人物には、廣瀬の岳父である小串清一ら(注8)(7)がいた。そして、廣瀬が主導する全国の木炭商業者らに小串ら政治家を加えたこの反対運動は、1940年3月に、各都道府県に木炭卸商業組合を組織し、国の木炭配給業務の一翼を担う、という付帯条件が付けられて「木炭需給調節特別会計法」(注9)が制定されるという成果として実った。これによって戦時下における木炭

商の商権擁護に成功することとなった(注10)。

この後も戦争の激化に伴い薪炭統制は強化され、1943年に木炭卸商業組合と産業組合系統を併合した燃料配給統制組合が設立された。廣瀬はこの組合でも理事長を務めており、木炭配給統制制度下においても、業界を代表する人物であり続けた。

4. 政界進出期(1945～1953年) この時期は、廣瀬の活動が木炭商の枠を超え、政界にまで進出した時期である。

まず、廣瀬の政界進出だが、聞き取り調査によると、廣瀬は政治家になることに積極的ではなかったという。木炭商業界からは既に鈴木強平(注11)が政界進出を果たしていた。しかし、第二次世界大戦後まもなく、配給機構改革案をはじめ薪炭公定価格の大幅な改定等が国会の俎上に上り、業界から政治家を選出する必要はますます強くなっていく(7)ため、全国燃料協会二代目会長の片上慶三らの応援により、廣瀬は1947年に参議院議員に当選し、国政に参加することとなった。

廣瀬の政界における経歴をみると、1947年(55歳)より全国区より参議院議員に当選し、6年間在任している。その間、自由党総務、参議院自由党副会長、通商産業委員会理事、決算委員会委員、建設委員長、文部政務次官を歴任している。1951年9月(59歳)にはサンフランシスコ平和会議にも国会議員団の一員として列席した。

政界進出後の廣瀬は、まず薪炭需給特別会計によって累積した負債の問題に関わっていた。1949年8月1日に薪炭需給特別会計は終了したが、累積した49億円の赤字を、燃料配給統制組合が負うこととなった。これに対処すべく廣瀬と鈴木は大蔵省・農林省に陳情し、各地方を視察しながら業界の為に尽力していた(注12)(5)。

このように木炭商人が政界の重責を担うという活躍を見せる一方で、木炭商業界の維持存続のために、益々の活躍を見せた。

廣瀬は、GHQによる日本の戦時体制の解体、経済民主化の方針のもとに、統制方式の変化の到来を察知し1945年11月18日に全国燃料組合連合会を結成し(7)、会長となる。この連合会での総会で満場一致を得て、全国燃料会館を1946年9月4日に東京都麹町区大手町に建設した。また廣瀬はこの連合会の会長として、片上慶三、井上信治両副会長とともに配給マージン(注13)の引上げに奔走した(7)。これは、1947年の薪炭公定価格の大幅な改定が行われたことへの対処であった。

その後も、1946年(55歳)に東京都燃料林産組合理事長、1948年5月(57歳)に全国燃料会館理事長、1948年7月に東京燃料林産株式会社社長(翌年辞任し、同会社取

締役会長に就任)、1949年(58歳)全国燃料団体連合会の会長を務めた。以上の連合会や会社は戦時木炭統制期に設立された燃料配給統制組合を基に改組・改称してきた組織であり、「燃配系組織」等と呼称されており、廣瀬は第二次世界大戦後も引き続き行われた木炭統制を担う組織の重職に就いていた。

さらに廣瀬は、1952年(61歳)に燃料業界の金融機関となる東京都燃料信用協同組合(1964年4月に東京信用組合と改称)を設立し顧問に就任した(注14)。また、薪炭事業者の相互扶助を果たす組織として1953年4月(62歳)に東京薪炭問屋協会(1963年に東京燃料問屋教戒に改称)を設立し、会長に就任した。

このような活躍の傍ら、日化燃料および日本コークス販売各社長、中央倉庫取締役にも就いている。

5. 晩期(1954～1966年) 廣瀬は1953年に文部政務次官を最後として政界を離れる。同時に燃料業界の第一線からも離れていく。1957年4月(66歳)に東京薪炭問屋協会の会長から顧問に、1958年5月(67歳)に東京燃料林産株式会社の取締役会長から相談役に、1963年5月(73歳)に全国燃料会館の理事長から理事(1966年5月(75歳)に同顧問)に、1963年7月に全国燃料団体連合会の会長から顧問に、1964年(73歳)12月に東京信用組合の理事長から理事常任顧問に就任した。

第一線を離れた廣瀬は、「退官後は特に歴史の書物をあさり、我々業者が後世に残すべき木炭史とも云うべきものを刊行したい」という意向を漏し(2)た。廣瀬は国学院大学教授樋口清之(歴史学)に依頼し、1956年から『日本木炭史』の編纂(2)に取り掛かった。同書は1960年3月に刊行され、社員や各大学、図書館等関係方面に配布され、また国内外から購入が申し込まれた。

一方で廣瀬は、四男である廣瀬元夫氏に東京燃料株式会社や東京都燃料信用協同組合などの後事を託した。しかし、同時期は薪炭業界が斜陽化していく時期でもあり、廣瀬は「自分は燃料界を離れては何の意味もない。今日の廣瀬の成長は業界のためである」(3)として、自分の育てた全国燃料会館や出身地東京業界を心配していた。廣瀬は急遽する半月前に元夫氏に対して東京燃料問屋協会ならび東京都燃料小売商業組合に多額の寄付を命じ、寄付の完了の報告を聞いて(3)1966年6月5日(75歳)に逝去した。

IV おわりに

①揺籃期と②個人商店期(1891～1936年、0～45歳)は、1889年に「大日本帝国憲法」が發布され近代国家としての体裁が次第に整いはじめ、脱亜入欧・富国強兵の

スローガンとともに、輸出や殖産興業を振興し、第一次世界大戦や恐慌に対応して軍需を拡張していった時期でもあった。このような背景のもと進められた産業振興は木炭業界を興隆させる一方で、組織化政策は新局面を迎える。つまり、1884年公布の「同業組合準則」や1900年施行の「重要物産同業組合法」を根拠法とする株仲間の機能を有した組織から、1916年の「重要物産同業組合法」の改正を転換点として、1932年施行「商業組合法」等の株仲間の機能を排した法律が打ち出された。このように、廣瀬は組織化政策が活発に展開していくなかで木炭商および実業家として成長していった。

そして、薪炭業界のリーダーとして大成した廣瀬は、第二次世界大戦下における木炭統制に立ち向かう。戦時下という社会情勢のもと、木炭商を排除するという配給統制案に対して真っ向から反対することはできなかったが、廣瀬の指導力および政治家との縁を用いて、「商業組合法」に基づく木炭商業者組織を結成することで、その木炭商の商権の擁護に成功した。1943年施行「商工組合法」により、産業組合系統の組織と併合されたが、この組合においても廣瀬は理事長に就いており、戦時統制下においても木炭商が燃料配給の担い手として関与し続けることで、木炭商の廃絶を防ぐことに成功した。

第二次世界大戦後にGHQの統制下に入ると、自律的な木炭商業者組織は解体を命じられる。廣瀬は、この解散命令を事前に察知し1945年に全国燃料組合連合会を設立するが、その後も組織の解体命令、さらには木炭統制制度による赤字、薪炭の需要減等により、木炭商業界は衰退していく。しかし、廣瀬は燃料業界の金融機関となる組合や薪炭商業者の相互扶助を果たす協会を設立した。そして、木炭商業界の各組織のリーダー、そして政治家として木炭商業界を維持することに貢献した。以上のことから廣瀬の木炭商業界に与えた影響は、業界の維持存続に貢献したことを考慮すると、多大であったと伺える。

謝辞

本調査において、廣瀬元夫氏からは廣瀬に関わるお話や資料を提供していただいた。また、(一社)全国燃料協会の杉本正二氏、廣瀬ビルディング(株)の坂宣子氏、東京燃料林産(株)の廣瀬直之氏には資料の提供や面談の仲介等していただいた。深く感謝申し上げます。

脚注

注1) 第8回関東森林学会大会 土屋口頭発表(2018年10月22日)

注2) 2019年10月4日に廣瀬與兵衛の四男である廣瀬

元夫氏に対して聞き取り調査を行った。

注3) 豊吉は小田原通商銀行監査役や小田原鉄道取締役、足柄肥料取締役も歴任している。

注4) 卒業と中途退学の2つの説があるが、聞き取り調査からは中途退学であると推定される。

注5) 廣瀬はほまれ鋳物株式会社の社長でもあり、その会社において製造販売されていたコークス石炭ストーブ。

注6) 1887年に安田善次郎によって創立された。安田財閥の要として、銀行業以外への拡張の嚆矢となる。

注7) 第130回日本森林学会大会 土屋口頭発表(2019年3月22日)

注8) 請願運動には小串の他に、世耕弘一、林譲治、中助松、田子一民が関与した。

注9) 1943年に「薪炭需給調節特別会計法」と題名改正。

注10) ただし、各薪炭商の個人経営は廃止された。

注11) 群馬県前橋市出身。1898年4月～1969年3月。1934年より木炭問屋業並びに製炭業に従事する。第二次世界大戦期において群馬県の燃料配給統制組合の理事長や前橋市会議員、前橋商工会議所議員を歴任。1946年に衆議院議員に当選し、同年6月に農林参与官に任官。

注12) この負債整理に関する督促は過酷を極め、各県役員の中には私財を失った者も多数あり、自殺に等しい最後を遂げた者もいた。1967年時点においても、政府から会社財産の差押えを受けたままの実例があった。

注13) 配給手数料のこと。

注14) 設立したが経営危機にみまわれた。廣瀬は1953年12月に理事長を引き受け、経営改善に成功した。

参考文献・ウェブサイト

(1) 畠山剛(1980)『岩手木炭』日本経済評論社 277pp

(2) 廣瀬元夫(1967)『廣瀬與兵衛の一周忌を迎えて』87pp

(3) 亀井紀人(2013)「KANDA アーカイブ」(HP>百年企業のれん三代記>第23回)(2019年10月27日最終閲覧)
<http://www.kandagakkai.org/noren/page.php?no=23>

(4) 商工省商務局(1927)『商取引組織及系統に関する調査(木炭)』日本商工会議所 103pp

(5) 塚崎昇編(1968)『燃料業界30年のあゆみ』社団法人全国燃料協会 191pp

(6) 和田雄剛(2006)『もくりんちくりんの静岡県木炭史』静岡郷土史研究会 194pp

(7) 山市一郎編(1988)『燃料協会40年のあゆみ=会長三代の横顔=』社団法人全国燃料協会 431pp

(8) 全国燃料会館日本木炭史編纂委員会編(1960)『日本木炭史』全国燃料会館 1229pp